

資料 2 : 諸外国の環境法令における「予防」の位置付け

諸外国の環境法令における「予防」の位置付け

EU：遺伝子組換え生物の越境移動に関する欧州議会及び理事会規則.....	2003年
EU：電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する 欧州議会及び理事会指令(RoHS).....	2002年
EU：第6次環境行動計画の決定に関する欧州議会及び理事会決定.....	2002年
EU：REACH規則案.....	2003年
ドイツ：連邦イミシオン防止法.....	1974年
循環経済・廃棄物法（2001年改正）.....	2001年
スウェーデン：環境法典.....	1998年
米国カリフォルニア州：環境安全コード.....	2003年
米国サンフランシスコ市：環境コード.....	2003年
カナダ連邦法：環境保護法.....	1999年
カナダ連邦法：国定海洋保全地域法.....	2002年
カナダ連邦法：環境影響評価法.....	1992年
カナダ連邦法：海洋法.....	1996年
カナダ・ケベック州法：絶滅危惧種又は危急種に関する法律.....	1989年
カナダ・ケベック州法：公衆衛生法.....	2001年

EU：遺伝子組換え生物の越境移動に関する欧州議会及び理事会規則 2003年

文書の名称 (和文)	遺伝子組換え生物の越境移動に関する欧州議会及び理事会規則			
文書の名称 (英文)	Regulation (EC) No 1946/2003 of the European Parliament and of the Council of 15 July 2003 on transboundary movements of genetically modified organisms			
【種別】 条約 (Treaty, Convention)・協定 (Agreement)・議定書 (Protocol) 声明・宣言・合意文書など 国際機関 (UNEP, OECD など) の決定・勧告・宣言など その他 (地域 / 各国 / 地方政府 / NGO など)				
作成・採択年	発効年	批准状況		
2003		日本	EC	米国
【概要】				
(1) 目的				
<p>遺伝子組換え生物の国境を越えた移送、取り扱い、利用の分野において、輸出入国間の事前通告制度などについて定めたカルタヘナ議定書に対応し、GMOsの越境移動に関する通告と情報についてEUでの共通システムの構築を目的としたもの。</p>				
(2) 目的のために締約国が取るべき手段など				
<p>規則には、GMOsの輸出について通知し、同意を受ける義務やEUのGMOsに関する法令等について公衆及び国際的な関係者に情報提供する義務が定められ、食品・飼料・加工用のGMOsの輸出に関する規制などが盛り込まれている。</p>				
【出典・URL】				
http://europa.eu.int/eur-lex/pri/en/oj/dat/2003/l_287/l_28720031105en00010010.pdf				

<p>【予防的取組方法・予防原則・予防措置について】</p> <p>予防的取組方法、予防原則、予防措置という文言が明示されている。</p> <p>文言の明示はないが、予防的取組方法、予防原則、予防措置と関連の強い表現がある。</p> <p>予防的取組方法、予防原則、予防措置にも関係するとみられる表現がある。</p>			
用語 (和文)	予防的取組方法、予防原則	用語 (英文)	precautionary approach , precautionary principle
言及部分 (和文)	<p><u>予防的取組方法、予防原則という文言が明示されている。</u></p> <p>(前文)</p> <p>欧州議会及び欧州連合理事会は、</p> <p>(略)</p> <p>(2) 議定書の第1条は、「この議定書は、環境及び開発に関するリオ宣言の原則15に規定する予防的取組方法に従い、特に国境を越える移動を対象に、人の健康に対するリスクも考慮しながら、現代のバイオテクノロジーにより遺伝的に改変された生物(GMOs)であって生物の多様性の保全及び持続可能な利用に悪影響を及ぼす可能性のあるものの安全な移送、取扱い及び利用の分野において適切な保護水準を確保することに寄与することを目的とする」と規定しているがゆえに、</p> <p>(略)</p>	言及部分 (英文)	<p>(前文)</p> <p>THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION,</p> <p>(略)</p> <p>Whereas:</p> <p>(略)</p> <p>(2) Article 1 of the Protocol specifies that, in accordance with the <u>precautionary approach</u> contained in Principle 15 of the Rio Declaration on Environment and Development, the objective of the Protocol is to contribute to ensuring an adequate level of protection in the field of safe transfer, handling and use of genetically modified organisms (GMOs) resulting from modern biotechnology that may have adverse effects on the conservation and sustainable use of biological diversity, taking also into account risks to human health and specifically focusing on transboundary movements.</p> <p>(略)</p>

<p>(22)本指令の適用にあたっては、<u>予防原則</u>を考慮すべきであるがゆえに、 (略) 本規則を採択した。</p> <p>第1章 目的、適用範囲及び定義 第1条 目的 本指令の目的は、<u>予防原則</u>に従い、指令 2001/18/ECの規定を侵害することなく、人間の健康へのリスクも考慮しながら、生物の多様性の保全と持続可能な利用に悪影響を及ぼすおそれのあるGMOsの安全な移送、取り扱い及び利用の分野において、適切な保護水準の確保に寄与するため、共同体を代表して、GMOsの国境を越えた移動に関する通告及び情報についての共通のシステムを構築し、議定書の規定の整合性のある実施を保障することである。</p>	<p>(22) The <u>precautionary principle</u> should be taken into account when applying this Regulation. (略) HAVE ADOPTED THIS REGULATION:</p> <p>CHAPTER I OBJECTIVES, SCOPE AND DEFINITIONS Article 1 Objectives In accordance with the <u>precautionary principle</u>, and without prejudice to the provisions of Directive 2001/18/EC, the objectives of this Regulation are to establish a common system of notification and information for transboundary movements of genetically modified organisms (GMOs) and to ensure coherent implementation of the provisions of the Protocol on behalf of the Community in order to contribute to ensuring an adequate level of protection in the field of the safe transfer, handling and use of GMOs that may have adverse effects on the conservation and sustainable use of biological diversity, taking also into account risks to human health.</p>
<p>内容</p>	

EU：電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する欧州議会及び理事会指令 2002 年

文書の名称 (和文)	電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する欧州議会及び理事会指令			
文書の名称 (英文)	Directive 2002/95/EC of the European Parliament and of the Council of 27 January 2003 on the restriction of the use of certain hazardous substances in electrical and electronic equipment			
【種別】 条約 (Treaty, Convention) ・ 協定 (Agreement) ・ 議定書 (Protocol) 声明 ・ 宣言 ・ 合意文書など 国際機関 (UNEP, OECD など) の決定 ・ 勧告 ・ 宣言など その他 (地域 / 各国 / 地方政府 / NGO など)				
作成・採択年	発効年	批准状況		
2002	2003	日本	EC	米国
【概要】 (1) 目的 いわゆる「RoHS 指令」で、特定有害物質の電気・電子機器への使用の制限に関する各加盟国の法律の平準化を図り、人の健康の保護と、環境を配慮した電子・電子機器の回収と処分に貢献することを目的とする。 (2) 目的の実施のために締約国が取るべき手段など <ul style="list-style-type: none"> ・ 2006 年 7 月 1 日以降に市場に出される電気電子機器には、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB 類、PBDE 類を含んではならないとする。 ・ 附属書において、対象から除外される特定用途を規定。 ・ 許容含有量については、まだ正式決定されていない。 ・ 新たな規制物質については、欧州委員会が欧州議会と欧州理事会の承認のもとに追加する。 				
【出典・URL】 http://europa.eu.int/eur-lex/pri/en/oj/dat/2003/l_037/l_03720030213en00190023.pdf				

<p>【予防的取組方法・予防原則・予防措置について】</p> <p>予防的取組方法、予防原則、予防措置という文言が明示されている。</p> <p>文言の明示はないが、予防的取組方法、予防原則、予防措置と関連の強い表現がある。</p> <p>予防的取組方法、予防原則、予防措置にも関係するとみられる表現がある。</p>			
用語 (和文)	予防原則	用語 (英文)	precautionary principle
<p>言及部分(和文)</p> <p><u>予防原則という文言が明示されている。</u></p> <p>(前文)</p> <p>欧州議会及び欧州連合理事会は、 (略)</p> <p>(2) 2000年12月7～9日ニースで開催された欧州理事会会合において、2000年12月4日の<u>予防原則</u>に関する理事会決議を承認したがゆえに、 (略)</p> <p>(10) 重金属やPBDE及びPBBなどを使用しない電気電子機器の技術開発を考慮すべきである。科学的証拠が入手可能になれば速やかに、また予防原則を考慮に入れて、他の有害化学物質の禁止と、少なくとも同水準の消費者保護を保障する、より環境に配慮した代替物による代替とを検討すべきであるがゆえに、</p>		<p>言及部分(英文)</p> <p>(前文)</p> <p>THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION, (略)</p> <p>Whereas: (略)</p> <p>(2) The European Council at its meeting in Nice on 7, 8 and 9 December 2000 endorsed the Council Resolution of 4 December 2000 on the <u>precautionary principle</u>. (略)</p> <p>(10) The technical development of electrical and electronic equipment without heavy metals, PBDE and PBB should be taken into account. As soon as scientific evidence is available and taking into account the <u>precautionary principle</u>, the prohibition of other hazardous substances and their substitution by more environmentally friendly alternatives which ensure at least the same level of protection of consumers should be examined.</p>	

<p>(略) 本指令を採択した。</p> <p>第6条 見直し (略) 委員会は4条1項の物質リストの採択の必要性についても、科学的事実に基づき、また<u>予防原則</u>を考慮して調査し、適切な場合には欧州議会と理事会に対し、採択についての提案を行わなければならない。</p>	<p>(略) HAVE ADOPTED THIS DIRECTIVE:</p> <p>Article 6 Review (略) The Commission shall also study the need to adapt the list of substances of Article 4(1), on the basis of scientific facts and taking the <u>precautionary principle</u> into account, and present proposals to the European Parliament and Council for such adaptations, if appropriate. (略)</p>
内容	

EU：第6次環境行動計画の決定に関する欧州議会及び理事会決定 2002年

文書の名称 (和文)	第6次環境行動計画の決定に関する欧州議会及び理事会決定		
文書の名称 (英文)	Decision No 1600/2002/EC of the European Parliament and of the Council of 22 July 2002 laying down the Sixth Community Environment Action Programme		
【種別】 条約 (Treaty, Convention) ・ 協定 (Agreement) ・ 議定書 (Protocol) 声明 ・ 宣言 ・ 合意文書など 国際機関 (UNEP, OECD など) の決定 ・ 勧告 ・ 宣言など その他 (地域 / 各国 / 地方政府 / NGO など)			
作成・採択年	発効年	批准状況	
2002		日本	EC 米国
【概要】 (1) 目的 2002年～2010年のEUの環境戦略を方向付け、EUが目指す目標と、その目標の達成に必要な措置を定めた第6次環境行動計画についての決定文書。 過去の5つの行動計画は、委員会内で作成され、理事会の決議により承認される形をとり、法的拘束力を持たなかったが、第6次行動計画は、欧州議会と理事会の決定として採択された。 (2) 目的の実施のために締約国が取るべき手段など 優先的に取り組むべき優先分野として以下の4つが示されている。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動 ・ 自然と生物多様性 ・ 環境と健康 ・ 天然資源と廃棄物 行動計画には明確なスケジュールや目標はほとんど定められてないが、欧州委員会は遅くとも2005年半ばまでに環境上の優先事項に取り組むための7つのテーマ別戦略を作成することとなっている。テーマ別戦略は、行動計画の目標達成のための具体的な政策提案を含むもので、7つの対象は、大気汚染、農業、土壌保全、都市環境、海洋環境、リサイクル及び持続可能な資源利用となっている。			
【出典・URL】 http://europa.eu.int/eur-lex/pri/en/oj/dat/2002/l_242/l_24220020910en00010015.pdf			

<p>【予防的取組方法・予防原則・予防措置について】</p> <p>予防的取組方法、予防原則、予防措置という文言が明示されている。</p> <p>文言の明示はないが、予防的取組方法、予防原則、予防措置と関連の強い表現がある。</p> <p>予防的取組方法、予防原則、予防措置にも関係するとみられる表現がある。</p>			
用語 (和文)	予防原則	用語 (英文)	precautionary principle
<p>言及部分(和文)</p> <p><u>予防原則という文言が明示されている。</u></p> <p>(前文) 欧州議会及び欧州連合理事会は、 (略)</p> <p>(5) 人間の健康と環境を保護するための取組を進めるには、防止のさらなる重視と<u>予防原則</u>の実施が必要であるがゆえに、 (略) 以下のように決定する。</p> <p>第2条 原則及び全体目標</p> <p>1. 計画は、共同体内の様々な地域における補完性の原則と状況の多様性を考慮にいれながら、高水準の保護を保証し、かつ、環境への負荷と経済成長との間の分断を埋めることを目指し、計画期間中の共同体の環境政策</p>		<p>言及部分(英文)</p> <p>(前文) THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION, (略) Whereas: (略) (5) Greater focus on prevention and the implementation of the <u>precautionary principle</u> is required in developing an approach to protect human health and the environment. (略) HAVE DECIDED AS FOLLOWS:</p> <p>Article 2 Principles and overall aims</p> <p>1. The Programme constitutes a framework for the Community's environmental policy during the period of the Programme with the aim of ensuring a high level of protection, taking into account the principle</p>	

<p>の枠組みを構成するものである。計画は、特に汚染者負担の原則、<u>予防原則</u>及び防止行動、発生源における汚染防止の原則に基づくものである。 (以下略)</p> <p>第9条 国際的な問題における目的及び優先行動分野 (略)</p> <p>2. これらの目標は以下のような優先的な行動によって遂行されなければならない。 (略)</p> <p>(f)健康や環境に対するリスクを評価する方法、及び<u>予防原則</u>を含むリスク管理手法について合意に達するための国際的なレベルでの取組の強化</p>	<p>of subsidiarity and the diversity of situations in the various regions of the Community, and of achieving a decoupling between environmental pressures and economic growth. It shall be based particularly on the <u>polluter pays principle</u>, the <u>precautionary principle</u> and preventive action, and the principle of rectification of pollution at source. (以下略)</p> <p>Article 9 Objectives and priority areas for action on international issues (略)</p> <p>2. These objectives shall be pursued by means of the following priority actions: (略)</p> <p>(f) intensify efforts at the international level to arrive at consensus on methods for the evaluation of risks to health and the environment, as well as approaches of risk management including the <u>precautionary principle</u>; (以下略)</p>
<p>内容</p>	

EU : REACH 規則案 2003 年

文書の名称 (和文)	化学物質の登録、評価、認可及び制限 (REACH) と、欧州化学品庁の設立、並びに 1999/45/EC 指令及び POPs に関する EC 規則の改正に関する、欧州議会及び理事会規則の提案		
文書の名称 (英文)	Proposal for a REGULATION OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL concerning the Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals (REACH), establishing a European Chemicals Agency and amending Directive 1999/45/EC and Regulation (EC) {on Persistent Organic Pollutants}		
【種別】 条約 (Treaty, Convention) ・ 協定 (Agreement) ・ 議定書 (Protocol) 声明 ・ 宣言 ・ 合意文書など 国際機関 (UNEP, OECD など) の決定 ・ 勧告 ・ 宣言など その他 (地域 / 各国 / 地方政府 / NGO など)			
作成・採択年	発効年	批准状況	
2003		日本	EC 米国
【概要】 (1) 目的 欧州委員会は、2001 年に 2 月に「今後の化学品施策の戦略」という白書を発表し、大量の既存化学物質に対応するための新たな化学品施策として REACH (Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals) システムを構築するとした。 2003 年 5 月、白書に基づき欧州委員会環境総局と企業総局が共同で規則草案を作成、公表し、同年 7 月に内外からのパブリックコメントを募集した。2003 年 10 月、欧州委員会はパブリックコメントを考慮し草案を修正、正式な規則案として欧州議会及び理事会に提出、現在法制化のための審議が行われている。 (2) 目的のために締約国が取るべき手段など REACH システムは、新規化学物質と既存化学物質の両方を対象とし、物質の登録、評価、認可、制限という 4 つの手続きで構成されている。 登録 (Registration): 域内で化学物質を年間 1t 以上製造・輸入する者は、性状・毒性データ、用途及び初期リスク評価 (製造量 10t 以上) を欧州化学品庁に登録する。製品情報についての責任と発生するコストは企業側に求められる。 評価 (Evaluation): 人間の健康及び環境に対し大きなリスクを及ぼす可能性がある物質は評価の対象となる。 認可 (Authorization): きわめて高い懸念のあるすべての物質は認可の対象となる。これらの化学物質の中には、発がん性物質、突然変異誘発性物質、生殖毒性物質、及び難分解性で環境中に蓄積する化学物質が含まれる。 制限 (Restriction): 社会経済的要素を十分考慮したうえで、許容できないリスクを及ぼす物質は制限される。制限には、特定製品の使用禁止、消費者の使用禁止、あるいは完全な禁止などがある。			
【出典・URL】 http://europa.eu.int/eur-lex/en/com/pdf/2003/com2003_0644en.html			

<p>【予防的取組方法・予防原則・予防措置について】</p> <p>予防的取組方法、予防原則、予防措置という文言が明示されている。</p> <p>文言の明示はないが、予防的取組方法、予防原則、予防措置と関連の強い表現がある。</p> <p>予防的取組方法、予防原則、予防措置にも関係するとみられる表現がある。</p>			
用語 (和文)	予防原則	用語 (英文)	precautionary principle
<p>言及部分(和文)</p> <p><u>予防的取組方法、予防原則という文言が明示されている。</u></p> <p>第I編 一般的事項 第1章 主題及び適用範囲 第1条 主題及び適用範囲 (略)</p> <p>3. この規則は、製造業者、輸入業者及び川下ユーザーは、その製造、上市、輸入又は使用する当該物質が人の健康又は環境に悪影響を及ぼさないことを確保する責務があるとの原則に基づくものである。この規則の規定は、<u>予防原則</u>(注25)を根拠としている。</p> <p>注 25 予防原則に関する欧州委員会のコミュニケーション (COM(2001)final) に示す通り。</p>		<p>言及部分(英文)</p> <p>TITLE I GENERAL ISSUES CHAPTER 1 SUBJECT-MATTER AND SCOPE Article 1 Subject-matter (略)</p> <p>3. This Regulation is based on the principle that it is up to manufacturers, importers and downstream users to ensure that they manufacture, place on the market, import or use such substances that do not adversely affect human health or the environment. Its provisions are underpinned by the <u>precautionary principle</u> ²⁵.</p> <p>²⁵ As set out in the Communication from the Commission on the precautionary principle, COM(2000) 1 final.</p>	
内容			

ドイツ： 連邦イミシオン防止法
ドイツ循環経済・廃棄物法（2001年改正）

予防原則は、将来に対する慎重さを意味する Vorsorge というドイツ語にその起源を持つとされ、1970年代以降、ドイツの環境関連法規においては Vorsorgenprinzip（事前配慮原則、予防原則）を基本原理としてきたとされる。

70年代から80年代にかけて連邦政府により作成された環境報告書や環境事前配慮指針などにおいては、ドイツ環境法の3大原則として、事前配慮原則、原因者負担原則、協働原則が示され、このうち事前配慮原則は以下のような概念から構成されると整理されている。

「事前配慮原則」

危険防止：環境上の具体的な危険の防止

リスク事前配慮：危険防止の前の環境リスクの回避・低減

将来配慮：将来世代に配慮した環境の能動的な形成

以下では、ドイツの2つの法律における予防原則の記述について、日本語文献を参考に整理した。

（1）連邦イミシオン防止法

概要

1974年に制定され、現在まで数次の改定が行われている。

目的：人、動植物、土壌、水、大気、文化財及びその他の財産を有害な環境影響から保護し、認可を要する施設が問題となる場合には、重大な不利益や負荷からそれらを保護し、有害な影響の発生を予防する。

予防原則について

第5条（要認可施設操業者の義務）の1項2号に

「技術水準に相応したエミシオン制限のための措置により、有害な環境影響に対する予防措置をなすこと」との記述がある。

「技術水準」とは、進歩的な工程、設備または操業方法の開発水準のことをいい、環境に対して一般的に高度の保全水準を達成するために、大気や水域、土壌に対する排出を制限し、環境に対する影響を抑制・低減する措置の現実的適性を総体として確保するもので、EUの統合的環境管理指令などで取り入れられている、実現可能な最善技術（Best Available Technique；BAT）と同様の概念である。

(2) ドイツ循環経済・廃棄物法(2001年改正)

概要

1994年制定、以後EUの関係指令の国内法化に伴い改正が行われている。

目的：天然資源を保全するために循環型経済を促進し、環境に適合した廃棄物処分を確保すること。

予防原則について

廃棄物処分について技術水準の利用を求め、この技術水準の決定基準に関して、「別表2」において予防・未然防止原則を踏まえることを明記している。

別表2 技術水準の決定基準

技術水準の決定に際しては、費用と可能な措置の利用との間の均衡性及び予防・未然防止原則を踏まえ、一定種類の施設に関して以下の基準に配慮すべきものとする：

1. 廃棄物の少ない技術の導入
2. 危険性物質投入が少ないこと
3. (以下略)

スウェーデン：環境法典 1998年

文書の名称 (和文)	環境法典			
文書の名称 (英文)	The Environmental Code			
【種別】 条約 (Treaty, Convention)・協定 (Agreement)・議定書 (Protocol) 声明・宣言・合意文書など 国際機関 (UNEP, OECD など) の決定・勧告・宣言など その他 (地域 / 各国 / 地方政府 / NGO など)				
作成・採択年	発効年	批准状況		
1998	1999	日本	EC	米国
【概要】				
(1) 目的				
<p>スウェーデンでは、1989年から既存の環境法制の見直しに着手し、その後、約10年の検討を経て1998年に「環境法典」を制定した。これは持続可能な開発を推進し、それにより現在及び将来世代に健康で良好な環境を保障することを目的としたもので、環境関連の15の法律を1つの法にとりまとめたものである。この法典の制定に伴って、土地利用、林業、航空、建築など、関連する50にのぼる法律の改正も行われた。</p>				
(2) 内容				
<p>全体は7節33章で構成され、自然資源法、自然保護法、水中への廃棄物投棄禁止法、燃料法、農用地管理法など15の法律が統合された。</p> <p>環境法典は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヒトの健康や環境の保護 ・ 自然環境や文化的環境の保護及び保全 ・ 生物多様性の保全 ・ 土壌や水、その他自然環境の長期的な展望に立った利用 ・ 資源のリサイクル <p>を目指すもので、この目標の達成に重要な様々な活動や手段に適用される。</p> <p>なお、環境法典(英文)ではPrecautionという用語が多くの条文において用いられているが、以下の表ではprecautionary measuresのみ整理した。</p>				
【出典・URL】				
http://miljo.regeringen.se/pressinfo/pdf/ds2000_61.pdf				

<p>【予防的取組方法・予防原則・予防措置について】</p> <p>予防的取組方法、予防原則、予防措置という文言が明示されている。</p> <p>文言の明示はないが、予防的取組方法、予防原則、予防措置と関連の強い表現がある。</p> <p>予防的取組方法、予防原則、予防措置にも関係するとみられる表現がある。</p>			
用語 (和文)	予防措置	用語 (英文)	precautionary measures
<p>言及部分（和文）</p> <p><u>予防措置という文言が明示されている。</u></p> <p>第 10 章 汚染地域 (中略)</p> <p>第 13 条 郡行政委員会は、当該区域の処理後かあるいは他の理由で汚染が減少し、土地利用の制限やその他の予防措置が必要なくなった場合には、環境危険地域の条件の変更又は新たな条件の提示、あるいは危険地域宣言の決定の解除を行わなければならない。 (以下略)</p> <p>第 21 章 環境裁判所における訴訟 (中略)</p> <p>第 4 条 環境裁判所による環境に有害な活動の禁止令、あるいは<u>予防措置</u>をとるためそのような活動を行っている又は行おうとしている者への禁止命令が出される前に訴訟が起こされた場合、環境裁判所は、環境法典において要求されている活動についての許可申請書が未決あるいは裁判所による決定に先立ち検討のために提出されている場合にはその申請書に対する判断が下されるまで決定を行わないものとする。</p>		<p>言及部分（英文）</p> <p>Chapter 10. Polluted areas (中略)</p> <p>Section 13 The county administrative board shall alter or issue new conditions, or cancel the decision to declare an area an environmental hazard zone when it has been after-treated or when the pollution there has diminished for some other reason so that the restrictions imposed on the use of the land or other <u>precautionary measures</u> are no longer necessary. (以下略)</p> <p>Chapter 21. Cases in environmental courts (中略)</p> <p>Section 4 If a person brings an action before an environmental court for the prohibition of an environmentally hazardous activity or for an injunction upon a person who pursues or intends to pursue such an activity to take <u>precautionary measures</u>, the environmental court may not, where a permit application for the activity required by this Code is pending or is submitted for consideration before the court has taken a decision, make a ruling until a decision has been delivered on the application.</p>	

第5条 第26章第9条第1項に従い、監督機関が環境に有害な活動を禁じた場合や、活動を行っている又は行おうとしている者が予防措置を取るべきであると決定した場合、あるいは環境法典に従い許可申請書が提出されている場合において、環境裁判所は、申請者が費用及び被害に対する保障を備えている場合には、申請書に対する判断が行われるか裁判所が他の判断を下すまでは監督機関の決定を執行してはならないという決定を行ってもよい。

Section 5 If, pursuant to chapter 26, section 9 first paragraph, a supervisory authority prohibits environmentally hazardous activities or decides that persons who pursue, or intend to pursue, such an activity shall take precautionary measures, and if a permit application is submitted pursuant to this Code, the environmental court may, where the applicant furnishes a security for costs and damage, decide that the decision of the supervisory authority shall not be executed until a decision is taken on the application or the court provides otherwise.

内容

米国カリフォルニア州：健康安全コード 2003 年

文書の名称 (和文)	健康安全コード			
文書の名称 (英文)	Health and Safety Code Section 108920-108923			
【種別】 条約 (Treaty, Convention)・協定 (Agreement)・議定書 (Protocol) 声明・宣言・合意文書など 国際機関 (UNEP, OECD など) の決定・勧告・宣言など その他 (地域 / 各国 / 地方政府 / NGO など)				
作成・採択年	発効年	批准状況		
2003	2008	日本	EC	米国
【概要】 「健康安全コード」は、分野別に 29 のコードからなるカリフォルニア州法を構成するコードの 1 つで、第 10 章ポリ臭化ジフェニルエーテル類 (PBDE) は、公衆の健康と環境を保護するため、臭素化難燃剤を含む製品の製造、使用、保管及び廃棄を規制する法律である。 2008 年 1 月 1 日以降、ペンタ臭化ジフェニルエーテル、オクタ臭化ジフェニルエーテルを 0.1% 以上含む製品あるいは難燃剤として含む製品の製造、加工、流通をしてはならないとする。				
【出典・URL】 http://www.leginfo.ca.gov/				

<p>【予防的取組方法・予防原則・予防措置について】</p> <p>予防的取組方法、予防原則、予防措置という文言が明示されている。</p> <p>文言の明示はないが、予防的取組方法、予防原則、予防措置と関連の強い表現がある。</p> <p>予防的取組方法、予防原則、予防措置にも関係するとみられる表現がある。</p>			
用語 (和文)	予防的取組方法	用語 (英文)	precautionary approach
言及部分 (和文)	<p><u>予防的取組方法</u>という文言が明示されている。</p> <p>108920. 議会は、以下の通り認識し、宣言するものである。 (中略)</p> <p>(e)公衆の健康と環境を保護するため、州は、臭素化難燃剤を含む製品の製造、使用、保管及び廃棄について<u>予防的取組方法</u>をとる必要があると議会は考える。</p>		<p>言及部分 (英文)</p> <p>108920. The Legislature finds and declares all of the following: (中略)</p> <p>(e) In order to protect the public health and the environment, the Legislature believes it is necessary for the state to develop a <u>precautionary approach</u> regarding the production, use, storage, and disposal of products containing brominated fire retardants.</p>
内容			

米国サンフランシスコ市：環境コード 2003 年

文書の名称 (和文)	サンフランシスコ環境コード			
文書の名称 (英文)	San Francisco Environment Code			
【種別】				
条約 (Treaty, Convention)・協定 (Agreement)・議定書 (Protocol) 声明・宣言・合意文書など 国際機関 (UNEP, OECD など) の決定・勧告・宣言など その他 (地域 / 各国 / 地方政府 / NGO など)				
作成・採択年	発効年	批准状況		
2003	2003	日本	EC	米国
【概要】				
<p>2003 年、サンフランシスコ市は従来の環境法を一つの環境コードにまとめ、その中に予防原則を盛り込んだ。コードは、グリーン調達や総合的な害虫対策プログラム、大気汚染の防止などに関する 13 の章からなり、第 1 章で、サンフランシスコ市としての予防原則に関する方針を示している。</p> <p>環境コードは、市及び郡の全ての幹部職員、理事会、委員会、及び部局は、市及び郡の業務を遂行する場合に予防原則を実施しなくてはならないと規定しており、一般市民や企業などを対象とするものではない。具体的には、市の調達などにおいて予防原則が適用されることになる。</p> <p>コードの目次は以下の通りである。</p> <p>序文 第 1 章 予防原則方針声明 第 2 章 環境的に望ましい購入方針 第 3 章 総合害虫対策プログラム 第 4 章 健康的な空気とスモッグ防止 第 5 章 資源保護方針 第 6 章 [予備] 第 7 章 資源効率要求 第 8 章 熱帯硬材と赤色木材の禁止 第 9 章 四エチル鉛含有自動車燃料の購入禁止 第 10 章 集成物質の輸送 第 11 章 [予備] 第 12 章 市街地緑化会議 第 13 章 ヒ素処理木材</p>				
【出典・URL】				
http://www.amlegal.com/sfenviron_nxt/gateway.dll?f=templates&fn=default.htm&vid=alp:sf_environ http://www.ne.jp/asahi/kagaku/pico/precautionary/san_francisco/sf_env_code.html				

<p>【予防的取組方法・予防原則・予防措置について】</p> <p>予防的取組方法、予防原則、予防措置という文言が明示されている。</p> <p>文言の明示はないが、予防的取組方法、予防原則、予防措置と関連の強い表現がある。</p> <p>予防的取組方法、予防原則、予防措置にも関係するとみられる表現がある。</p>			
用語 (和文)	予防的取組方法、予防原則	用語 (英文)	precautionary approach , precautionary principle
言及部分 (和文)	<p><u>予防的取組方法、予防原則という文言が明示されている。</u></p> <p>第1章 予防原則方針声明</p> <p>第100節 所見</p> <p>市議会 (The Board of Supervisors) は以下を認識し、宣言する。 (中略)</p> <p>C. サンフランシスコ市は、環境に及ぼす危害が最も小さい代替案を選択し、従来のリスク管理に挑戦するリーダーである。総合害虫管理条例、資源効率建築条例、健康な空気条例、資源保護条例、及び、環境的に望ましい調達条例など多くの市条例が、特定の市の調達や活動に対し<u>予防的取組方法を適用している。国際的にこのような規範は予防原則と呼ばれている。</u></p> <p>D. サンフランシスコ市は従来の環境法を一つの環境コードにまとめ、将</p>	言及部分 (英文)	<p>CHAPTER 1 PRECAUTIONARY PRINCIPLE POLICY STATEMENT</p> <p>SEC. 100. FINDINGS.</p> <p>The Board of Supervisors finds and declares that: (中略)</p> <p>C. San Francisco is a leader in making choices based on the least environmentally harmful alternatives, thereby challenging traditional assumptions about risk management. Numerous City ordinances including: the Integrated Pest Management Ordinance, the Resource Efficient Building Ordinance, the Healthy Air Ordinance, the Resource Conservation Ordinance, and the Environmentally Preferable Purchasing Ordinance apply a <u>precautionary approach</u> to specific City purchases and activities. Internationally, this model is called the <u>Precautionary Principle</u>.</p> <p>D. As the City consolidates existing environmental laws into a</p>

<p>来の立法化のための枠組みを構築した。したがって<u>予防原則アプローチ</u>は、より健康的で公正なサンフランシスコのための法の策定と実施のための政策の枠組みとして機能するであろう。このようにしてサンフランシスコ市は、現在及び将来の世代のために健康的で発展しうる湾岸地域の環境を創出、維持し、持続可能性のモデルとなるであろう。</p> <p>E. 科学と技術は環境問題を防ぐあるいは緩和するための新たな解決策をもたらす。しかし、科学はまた、既に母乳中に入り込み、新たな問題の原因となるような、新規の化合物や化学物質を作り出している。これらの状況に対処するためには、新たな立法が必要であり、<u>予防原則</u>は、新しい技術がもたらす有害で、しばしば非意図的な結果を取り除くだけでなく、環境的に健康な代替案を促進するのに役立つツールとして考えられている。</p> <p>F. <u>予防的取組方法</u>の中心的要素は、入手可能な最良の科学を用いて入手可能な代替案を注意深く評価することにある。代替案評価は公衆にそれぞれの手法の結果を提示するため、幅広く選択肢を検証する。このプロセスでは、短期及び長期の影響やコストを勘案し、潜在的危険性がより小さい選択肢を優先しつつ、それぞれの選択肢の危険な又は潜在的に危険な影響を評価し比較する。このプロセスでは「この潜在的に危険な行為は必要か?」、「より危険性が小さい選択肢としてどのようなものが可能か?」、「どこまで被害を小さくすることが可能か?」といった基本的な疑問の問いかけも認められる。</p> <p>G 代替案評価はまた公共のプロセスである。なぜなら、国内的にも国際</p>	<p>single Environment Code, and builds a framework for future legislation, the <u>Precautionary Principle approach</u> will serve as a policy framework to develop and implement laws for a healthier and more just San Francisco. In this way, the City will create and maintain a healthy, viable Bay Area environmental for current and future generations, and will become a model of sustainability.</p> <p>E. Science and technology are creating new solutions to prevent or mitigate environmental problems. However, science is also creating new compounds and chemicals that are already finding their way into mother's milk and causing other new problems. New legislation may be required to address these situations, and the <u>Precautionary Principle</u> is intended as a tool to help promote environmentally healthy alternatives while weeding out the negative and often unintended consequences of new technologies.</p> <p>F. A central element of the <u>precautionary approach</u> is the careful assessment of available alternatives using the best available science. An alternatives assessment examines a broad range of options in order to present the public with the consequences of each approach. The process takes short-term versus long-term effects or costs into consideration, and evaluates and compares the adverse or potentially adverse effects of each option, giving preference to those options with fewer potential hazards. This process allows fundamental questions to be asked: “Is this potentially hazardous activity necessary?” “What less hazardous options are available?” and “How little damage is possible?”</p> <p>G. The alternatives assessment is also a public process because,</p>
---	---

<p>的にも公衆は環境政策の生態学的及び健康に関わる結果の影響をこうむるからである。さまざまな個人や団体からの情報に基づき最大範囲の代替案が考慮される時、政府の一連の行動は、広範な公衆の参加により必然的に高められることとなる。公衆は検証されるべき特定の代替案の範囲を決定することができなくてはならない。個々の代替案に対し、公衆は、地域の経済への潜在的な影響とともに、短期的及び長期的な影響を検討しなくてはならない。</p> <p>H. この公開された政策決定の形態は、市民が立法過程のすべてを見ることができサンフランシスコ市の有名な“サンシャイン法”と整合するものである。予防原則の目標の一つは、その健康と環境が影響を受ける政策決定に対等なパートナーとして市民を含めることである。</p> <p>I. サンフランシスコ市は、市の電力が再生可能な資源から発電され、すべての廃棄物がリサイクルされ、自動車が排出するのは飲めるほどきれいな水だけになり、サンフランシスコ湾から有害物質が消え、海から汚染物質がなくなるような時代が来ることを待ち望んでいる。我々が、輸送、建設、土地利用、企画、水、エネルギー、医療、レクリエーション、調達、公共支出等に関する将来の法律と政策を評価するときに、<u>予防原則</u>はこれらの目標に到達するのに役立つ方法を提供するものである。</p> <p>J. これらの目標の実現に向けて我々の社会を変え、自然との境界を尊重する社会生活に到達するためには、技術革命と共に行動様式の変革も必要である。<u>予防的取組方法</u>による政策決定は、サンフランシスコが、環境の病根の治療法を見つけるのではなく、環境が傷つく前にその病を予防する政策に切り替えるスピードを上げるのに役立つであろう。</p>	<p>locally or internationally, the public bears the ecological and health consequences of environmental decisions. A government's course of action is necessarily enriched by broadly based public participation when a full range of alternatives is considered based on input from diverse individuals and groups. The public should be able to determine the range of specific alternatives to be examined. For each alternative the public should consider both immediate and long-term consequences, as well as possible impacts to the local economy.</p> <p>H. This form of open decision-making is in line with San Francisco's historic Sunshine Act, which allows citizens to have full view of the legislative process. One of the goals of the <u>Precautionary Principle</u> is to include citizens as equal partners in decisions affecting their health and environment.</p> <p>I. San Francisco looks forward to the time when the City's power is generated from renewable sources, when all our waste is recycled, when our vehicles produce only potable water as emissions, when the Bay is free from toxins, and the oceans are free from pollutants. The <u>Precautionary Principle</u> provides a means to help us attain these goals as we evaluate future laws and policies in such areas as transportation, construction, land use, planning, water, energy, health care, recreation, purchasing, and public expenditure.</p> <p>J. Transforming our society to realize these goals and achieving a society living respectfully with the bounds of nature will take a behavioral as well as technological revolution. The <u>Precautionary approach</u> to decision-making will help San Francisco speed this process of change by moving beyond finding cures for environmental ills to preventing the ills before</p>
---	---

<p>第 101 節 サンフランシスコ予防原則</p> <p>以下は、サンフランシスコ市 / 郡の<u>予防原則</u>方針である。市及び郡の全ての幹部職員、理事会、委員会、及び部局は、市及び郡の業務を遂行する場合、<u>予防原則</u>を実施しなくてはならない。</p> <p><u>予防原則</u>は、幅広い代替案の徹底的な探求と注意深い分析を必要とする。入手可能な最良の科学に基づき、<u>予防原則</u>は人間の健康と市の自然に対する脅威が最も小さい代替案の選択を要求する。公衆の参加と開放された透明な政策決定プロセスが代替案の発見と選択にとって重要である。</p> <p>人々や自然に対する深刻な又は不可逆的な危害の脅威が存在する場合には、原因と結果についての完全な科学的確実性がないことをもって、市が、環境の悪化の防止や市民の健康保護のための費用効果のある措置を遅らせるための、十分な理由とすることはできない。代替案の検証によって発見される科学的データの欠陥も将来の研究のための指針となるが、市が予防的な行動をとる妨げとしてはならない。新たな科学的データが得られるようになったら、市は従来の決定を見直し、根拠があれば調整する。</p> <p>懸念に合理的な根拠がある場合、<u>予防的取組方法</u>による政策決定は、潜在</p>	<p>they can do harm.</p> <p>SEC. 101. THE SAN FRANCISCO PRECAUTIONARY PRINCIPLE.</p> <p>The following shall constitute the City and County of San Francisco's <u>Precautionary Principle</u> policy. All officers, boards, commission, and departments of the City and County shall implement the <u>Precautionary Principle</u> in conducting the City and County's affairs:</p> <p>The <u>Precautionary Principle</u> requires a thorough exploration and a careful analysis of a wide range of alternatives. Based on the best available science, the <u>Precautionary Principle</u> requires the selection of the alternative that presents the least potential treat to human health and the City's natural systems. Public participation and an open and transparent decision making process are critical to finding and selecting alternatives.</p> <p>Where threats of serious or irreversible damage to people or nature exist, lack of full scientific certainty about cause and effect shall not be viewed as sufficient reason for the City to postpone cost effective measures to prevent the degradation of the environment or protect the health of its citizens. Any gaps in scientific data uncovered by the examination of alternatives will provide a guidepost for future research, but will not prevent the City from taking protective action. As new scientific data become available, the City will review its decisions and make adjustments when warranted.</p> <p>Where there are reasonable grounds for concern, the <u>precautionary</u></p>
---	---

的脅威の最も小さいものを選択するというプロセスをきっかけに危害の低減に役立つものとなる。予防原則を適用する政策決定の主要な要素は下記のようなものである。

1. 先行措置 : 危害を防ぐために先行措置をとる義務がある。政府、産業界、及び地域の団体は、一般市民と共にその責任を共有する。
2. 知る権利 : 地域住民は、製品、サービス、事業又は計画の選択に関連する、人間の健康と環境への潜在的な影響に関する完全で正確な情報を知る権利がある。この情報を提供する責務は提案者側にあり、一般市民にはない。
3. 代替案評価 : 全ての代替案を検証し、何もしないという代替案も含めて、人間の健康と環境に対する潜在的な影響を最小にする代替案を選択する義務がある。
4. 全てのコスト明細 : 可能性ある代替案を評価する時には、たとえ、それらが当初の価格に反映されていなくても、原料、製造、輸送、使用、保守、最終的廃棄、及び医療に関わるコストを含めて、合理的に予測できる全てのコストを検討する義務がある。短期と長期の便益、及び時間制限も政策決定時には考慮されなくてはならない。
5. 参加型政策決定プロセス : 予防原則を適用する政策決定は、透明で参加型であり、入手可能な最良の科学的及び他の関連情報を知らされな

approach to decision-making is meant to help reduce harm by triggering a process to select the least potential threat. The key elements of the Precautionary Principle approach to decision-making include:

1. Anticipatory Action: There is a duty to take anticipatory action to prevent harm. Government, business, and community groups, as well as the general public, share this responsibility.
2. Right to Know: The community has a right to know complete and accurate information on potential human health and environmental impacts associated with the selection of products, services, operations or plans. The burden to supply this information lies with the proponent, not with the general public.
3. Alternatives Assessment: An obligation exists to examine a full range of alternatives and select the alternative with the least potential impact on human health and the environment including the alternative of doing nothing.
4. Full Cost Accounting: When evaluating potential alternatives, there is a duty to consider all the reasonably foreseeable costs, including raw materials, manufacturing, transportation, use, cleanup, eventual disposal, and health costs even if such costs are not reflected in the initial price. Short- and long-term benefits and time thresholds should be considered when making decisions.
5. Participatory Decision Process: Decisions applying the Precautionary Principle must be transparent, participatory, and

<p>ればならない。</p> <p>第 102 節 3 年後の見直し この条例の施行から 3 年以内に、公衆からの聴聞の後、環境委員会は市議会に<u>予防原則方針の有効性に関する報告書</u>を提出しなくてはならない。</p> <p>(略)</p> <p>第 104 節 公衆の福祉向上にのみ限定した市の責任</p> <p>市議会は、全ての市職員と幹部が、健康と環境に影響を与える措置をとる時、特にそれらの措置が深刻な又は不可逆的なダメージを与える恐れがある場合には、<u>予防原則</u>を考慮し、代替案を評価することを奨励する。 (以下略)</p>	<p>informed by the best available science and other relevant information. (</p> <p>SEC. 102. THREE YEAR REVIEW. No later than three years from the effective date of this ordinance, and after a public hearing, the Commission on the Environment shall submit a report to the Board of Supervisors on the effectiveness of the <u>Precautionary Principle</u></p> <p>(略)</p> <p>SEC. 104. CITY UNDERTAKING LIMITED TO PROMOTION OF GENERAL WELFARE. The Board of Supervisors encourages all City employees and officials to take the <u>precautionary principle</u> into consideration and evaluate alternatives when taking actions that could impact health and the environment, especially where those actions could pose threats of serious harm or irreversible damage. (以下略)</p>
<p>内容</p>	

カナダ連邦法：環境保護法 1999年

文書の名称 (和文)	環境保護法			
文書の名称 (英文)	Canadian Environmental Protection Act, 1999 (CEPA 1999)			
【種別】 条約 (Treaty, Convention)・協定 (Agreement)・議定書 (Protocol) 声明・宣言・合意文書など 国際機関 (UNEP, OECD など) の決定・勧告・宣言など その他 (地域 / 各国 / 地方政府 / NGO など)				
作成・採択年	発効年	批准状況		
1999	2000	日本	EC	米国
【概要】 1999年、化学物質による汚染防止を環境保護の優先的事項に据えることを目的として、カナダ環境保護法(CEPA)が改正された。この法律は1988年に制定された後、数度の改正を経ており、1999年の改正法は2000年に施行されている。 前文ほか、市民参加、情報の収集、汚染防止、有害物質管理など12のパートで構成されているカナダ環境保護法では、持続可能性・汚染防止・予防原則・汚染者負担原則・生物多様性に対する脅威の除去という5つの指針が示されている。法律では、予防措置を採ることを重視し、優先的に対応する物質リストを作成して、リスクアセスメントを実施し、規制が検討されるよう定められている。				
【出典・URL】 http://laws.justice.gc.ca/en/C-15.31/				

<p>【予防的取組方法・予防原則・予防措置について】</p> <p>予防的取組方法、予防原則、予防措置という文言が明示されている。</p> <p>文言の明示はないが、予防的取組方法、予防原則、予防措置と関連の強い表現がある。</p> <p>予防的取組方法、予防原則、予防措置にも関係するとみられる表現がある。</p>			
用語 (和文)	予防的取組方法、予防原則	用語 (英文)	precautionary approach , precautionary principle
言及部分 (和文)	<p><u>予防的取組方法、予防原則</u>という文言が明示されている。</p> <p>前文 (略)</p> <p>カナダ政府は、深刻あるいは不可逆的な脅威が存在する場合には、十分な科学的確実性の欠如を、環境の悪化を防ぐ費用効果的な措置を延期する理由としてはならないとする<u>予防原則</u>を適用し (以下略)</p> <p>行政の義務 カナダ政府の義務</p> <p>2. (1) この法律の施行にあたり、カナダ政府は、カナダ憲法と法を尊重し、1.1 に従わなければならない。</p> <p>(a) その権力を環境と人の健康を守るために行使し、深刻あるいは不可逆的な脅威が存在する場合には、十分な科学的確実性の欠如を、環境の悪化を防ぐ費用効果的な措置を延期する理由としてはならないとす</p>	言及部分 (英文)	<p>Preamble (略)</p> <p>Whereas the Government of Canada is committed to implementing the <u>precautionary principle</u> that, where there are threats of serious or irreversible damage, lack of full scientific certainty shall not be used as a reason for postponing cost-effective measures to prevent environmental degradation; (以下略)</p> <p>ADMINISTRATIVE DUTIES</p> <p>Duties of the Government of Canada</p> <p>2. (1) In the administration of this Act, the Government of Canada shall, having regard to the Constitution and laws of Canada and subject to subsection (1.1), (a) exercise its powers in a manner that protects the environment and human health, applies the <u>precautionary principle</u> that, where there</p>

<p>る<u>予防原則</u>を適用し、法的強制力のある汚染防止方法を促進、強化すること。 (以下略)</p> <p>第1部 行政 諮問委員会 国家諮問委員会 (中略) 予防原則 (1.1) 助言や勧告にあたって、委員会は<u>予防原則</u>を適用する。 (以下略)</p> <p>第5部 有害物質の管理 証拠の重み付けと予防原則 76.1 大臣は、以下を実施し、その結果を解釈する時には、 (a) セクション74のスクリーニング評価 (中略) 証拠の重み付けを行い、<u>予防原則</u>を適用しなければならない。</p>	<p>are threats of serious or irreversible damage, lack of full scientific certainty shall not be used as a reason for postponing cost-effective measures to prevent environmental degradation, and promotes and reinforces enforceable pollution prevention approaches;</p> <p>PART 1 ADMINISTRATION Advisory Committees National Advisory Committee (中略) Precautionary principle (1.1) In giving its advice and recommendations, the Committee shall use the <u>precautionary principle</u>. (以下略)</p> <p>PART 5 CONTROLLING TOXIC SUBSTANCES Weight of evidence and <u>precautionary principle</u> 76.1 When the Ministers are conducting and interpreting the results of of (a) a screening assessment under section 74, the Ministers shall apply a weight of evidence approach and the <u>precautionary principle</u>.</p>
<p>内容</p>	

カナダ連邦法：国定海洋保全地域法 2002 年

文書の名称 (和文)	国定海洋保全地域法		
文書の名称 (英文)	Canada National Marine Conservation Areas Act		
【種別】			
条約 (Treaty, Convention)・協定 (Agreement)・議定書 (Protocol) 声明・宣言・合意文書など 国際機関 (UNEP, OECD など) の決定・勧告・宣言など その他 (地域 / 各国 / 地方政府 / NGO など)			
作成・採択年	発効年	批准状況	
2002		日本	EC 米国
【概要】			
カナダの海洋地域の持続可能な利用のため、保全地域を設定し、管理することを目的とした法律で、海洋投棄や海底掘削、石油やガスの探査などを禁じている。			
【出典・URL】			
http://laws.justice.gc.ca/en/C-7.3/18527.html			

<p>【予防的取組方法・予防原則・予防措置について】</p> <p>予防的取組方法、予防原則、予防措置という文言が明示されている。</p> <p>文言の明示はないが、予防的取組方法、予防原則、予防措置と関連の強い表現がある。</p> <p>予防的取組方法、予防原則、予防措置にも関係するとみられる表現がある。</p>			
用語 (和文)	予防原則	用語 (英文)	precautionary principle
<p>言及部分(和文)</p> <p><u>予防原則という文言が明示されている。</u></p> <p>前文 (中略)</p> <p>環境に被害が生じる脅威が存在する場合には、科学的な確実性の欠如を防止措置を延期する理由にしてはならないことから、カナダ政府は、海洋環境の保全と管理のために、<u>予防原則</u>を採用しなければならないがゆえに、 (以下略)</p> <p>行政 管理計画 9. (中略)</p> <p>初期配慮 (3) 海洋生態系を保護し、海洋生物多様性を維持するため、管理計画の作成と変更または暫定的な管理計画についての初期配慮は、生態系管理の原則及び<u>予防原則</u>によるものでなければならない。</p>		<p>言及部分(英文)</p> <p>Preamble (中略)</p> <p>Whereas the Government of Canada is committed to adopting the <u>precautionary principle</u> in the conservation and management of the marine environment so that, where there are threats of environmental damage, lack of scientific certainty is not used as a reason for postponing preventive measures; (以下略)</p> <p>ADMINISTRATION Management plans 9. (中略)</p> <p>Primary considerations (3) In order to protect marine ecosystems and maintain marine biodiversity, the primary considerations in the development and modification of management plans and interim management plans</p>	

	shall be principles of ecosystem management and the <u>precautionary principle</u> .
内容	

カナダ連邦法：環境影響評価法

文書の名称 (和文)	カナダ環境影響評価法			
文書の名称 (英文)	Canadian Environmental Assessment Act			
【種別】 条約 (Treaty, Convention)・協定 (Agreement)・議定書 (Protocol) 声明・宣言・合意文書など 国際機関 (UNEP, OECD など) の決定・勧告・宣言など その他 (地域 / 各国 / 地方政府 / NGO など)				
作成・採択年	発効年	批准状況		
1992	2003	日本	EC	米国
【概要】 カナダ環境影響評価法は、1992年に成立し、1995年1月から施行されていたが、施行から5年目の見直しで2003年に改正された。この法律には、環境影響評価の手続きとして、あらかじめ指定された既存の評価書を活用して簡易な評価を行うクラス・スクリーニング手続きや、評価書の内容を第三者である調停人や委員会のもとで検討する公開審査(public review)手続き、評価書等の関連文書・情報を公開する公開登録台帳の設置、市民参加を促進するための基金の創設などが盛り込まれている。改正では、より確実で予見性が高くかつタイムリーな手続きや、より高い水準の影響評価、これまで以上に実質的な市民参加の機会の拡大を目指したものとなっている。				
【出典・URL】 http://www.ceaa.gc.ca/013/ceaa-2003.pdf				

<p>【予防的取組方法・予防原則・予防措置について】</p> <p>予防的取組方法、予防原則、予防措置という文言が明示されている。</p> <p>文言の明示はないが、予防的取組方法、予防原則、予防措置と関連の強い表現がある。</p> <p>予防的取組方法、予防原則、予防措置にも関係するとみられる表現がある。</p>			
用語 (和文)	予防原則	用語 (英文)	precautionary principle
<p>言及部分(和文)</p> <p><u>予防的取組方法、予防原則という文言が明示されている。</u></p> <p>目的</p> <p>4.(1)この法律の目的は</p> <p>(a)連邦機関が行動をとる前に、事業が環境に深刻な悪影響を及ぼすことのないよう、注意深く予防的な方法で検討されることを確実にし、 (中略)</p> <p>カナダ政府の義務</p> <p>(2)この法律の施行にあたり、カナダ政府、大臣、省及び連邦機関やその他関係機関を含むこの法律の規定に係る全ての機関は、その権限を環境と人の健康を保護し、<u>予防原則</u>を適用する方法で行使しなければならない。</p>		<p>言及部分(英文)</p> <p>PURPOSES</p> <p>4. (1) The purposes of this Act are</p> <p>(a) to ensure that projects are considered in a careful and precautionary manner before federal authorities take action in connection with them, in order to ensure that such projects do not cause significant adverse environmental effects;</p> <p>Duties of the Government of Canada</p> <p>(2) In the administration of this Act, the Government of Canada, the Minister, the Agency and all bodies subject to the provisions of this Act, including federal authorities and responsible authorities, shall exercise their powers in a manner that protects the environment and human health and applies the <u>precautionary principle</u>.</p>	
内容			

カナダ連邦法：海洋法 1996年

文書の名称 (和文)	海洋法		
文書の名称 (英文)	Oceans Act (An Act Respecting the Oceans of Canada)		
【種別】	条約 (Treaty, Convention)・協定 (Agreement)・議定書 (Protocol) 声明・宣言・合意文書など 国際機関 (UNEP, OECD など) の決定・勧告・宣言など その他 (地域 / 各国 / 地方政府 / NGO など)		
作成・採択年	発効年	批准状況	
1996		日本	EC 米国
【概要】	<p>海洋法は、カナダの領海や排他的経済水域、大陸棚について、その範囲を規定し、海洋管理政策や取締り権限等を示す海洋に関する総合的な法令である。</p>		
【出典・URL】	http://laws.justice.gc.ca/en/O-2.4/88102.html		

<p>【予防的取組方法・予防原則・予防措置について】</p> <p>予防的取組方法、予防原則、予防措置という文言が明示されている。</p> <p>文言の明示はないが、予防的取組方法、予防原則、予防措置と関連の強い表現がある。</p> <p>予防的取組方法、予防原則、予防措置にも関係するとみられる表現がある。</p>			
用語 (和文)	予防的取組方法,	用語 (英文)	precautionary approach
<p>言及部分(和文)</p> <p><u>予防的取組方法という文言が明示されている。</u></p> <p>前文 (略)</p> <p>カナダは、海洋資源を保護し、海洋環境を保全するために、海洋資源の保全と管理及び開発において<u>予防的取組方法</u>の幅広い適用を推進するがゆえに、 (以下略)</p> <p>戦略の原則</p> <p>30. 国家戦略は以下の原則を基本とする。</p> <p>(a)持続可能な発展、つまり、将来世代がそのニーズを満たす能力に影響を与えることなしに、現在のニーズを満たす発展 (中略)</p> <p>(c)予防的取組方策、つまり、間違いでも警戒するほうがましであるとの立場</p>		<p>言及部分(英文)</p> <p>Preamble (略)</p> <p>WHEREAS Canada promotes the wide application of the <u>precautionary approach</u> to the conservation, management and exploitation of marine resources in order to protect these resources and preserve the marine environment; (以下略)</p> <p>Principles of strategy</p> <p>30. The national strategy will be based on the principles of</p> <p>(a) sustainable development, that is, development that meets the needs of the present without compromising the ability of future generations to meet their own needs; (中略)</p> <p>(c) <u>the precautionary approach</u>, that is, erring on the side of caution.</p>	
内容			

カナダ・ケベック州法：絶滅危惧種または危急種に関する法律 1989年

文書の名称 (和文)	絶滅危惧種または危急種に関する法律		
文書の名称 (英文)	An Act Respecting Threatened or Vulnerable Species		
【種別】			
条約 (Treaty, Convention)・協定 (Agreement)・議定書 (Protocol) 声明・宣言・合意文書など 国際機関 (UNEP, OECD など) の決定・勧告・宣言など その他 (地域 / 各国 / 地方政府 / NGO など)			
作成・採択年	発効年	批准状況	
1989		日本	EC 米国
【概要】			
<p>1974年に、ケベック州では生態系保全地域に関する法律を策定し、78年には、希少な樹木を守る最初の保全地域を指定した。その後、1981年にはカリブーの個体群とその生息地を保全するための地域を設定するなど取組を進めてきたが、増大する生態系への脅威と環境団体の要請に応え、1989年、絶滅危惧種または危急種に関する法律が制定された。</p>			
【出典・URL】			
http://publicationsduquebec.gouv.qc.ca/dynamicSearch/telecharge.php?type=2&file=/E_12_01/E12_01_A.htm			

<p>【予防的取組方法・予防原則・予防措置について】</p> <p>予防的取組方法、予防原則、予防措置という文言が明示されている。</p> <p>文言の明示はないが、予防的取組方法、予防原則、予防措置と関連の強い表現がある。</p> <p>予防的取組方法、予防原則、予防措置にも関係するとみられる表現がある。</p>			
用語 (和文)	予防措置	用語 (英文)	precautionary measure
<p>言及部分(和文)</p> <p><u>予防措置という文言が明示されている。</u></p> <p>18. 許可、条件、基準</p> <p>許可</p> <p>環境大臣は、以下の活動を行うことを許可する。</p> <p>1) 教育的、科学的目的または管理目的に必要な活動 (中略)</p> <p>基準</p> <p>許可を与える前に、大臣は、申請者の目的や、申請された活動の性質、絶滅危惧種または危急種である植物種への影響、申請者の能力や経験、そして絶滅危惧種または危急種である植物種やその生息域の望ましい生存環境を確保するための<u>予防、緩和及びモニタリングの措置</u>について、特に、しかしこれらに限定することなく考慮すべきである。</p>		<p>言及部分(英文)</p> <p>18 Authorization ; Conditions ; Criteria</p> <p>Authorization</p> <p>The Minister of the Environment may authorize the carrying on of</p> <p>1) an activity required for educational, scientific or management purposes;</p> <p>(中略)</p> <p>Criteria</p> <p>Before issuing an authorization, the Minister shall take into account, in particular but not exclusively, the objectives pursued by the applicant, the nature of the proposed activities and their impact on the threatened or vulnerable plant species and on their habitats, the competence and experience of the applicant, and the <u>precautionary, mitigating and monitoring measures</u> necessary to ensure favourable living conditions for the threatened or vulnerable plant species or for their habitats.</p>	
内容			

カナダ・ケベック州法：公衆衛生法 2001年

文書の名称 (和文)	公衆衛生法			
文書の名称 (英文)	Public Health Act			
【種別】				
条約 (Treaty, Convention)・協定 (Agreement)・議定書 (Protocol) 声明・宣言・合意文書など 国際機関 (UNEP, OECD など) の決定・勧告・宣言など その他 (地域 / 各国 / 地方政府 / NGO など)				
作成・採択年	発効年	批准状況		
2001		日本	EC	米国
【概要】				
公衆の健康を保護し、公衆の健康と福祉を維持、増進するのに望ましい状況を確立することを目的とする。				
【出典・URL】				
http://publicationsduquebec.gouv.qc.ca/dynamicSearch/telecharge.php?type=2&file=/S_2_2/S2_2_A.html				

<p>【予防的取組方法・予防原則・予防措置について】</p> <p>予防的取組方法、予防原則、予防措置という文言が明示されている。</p> <p>文言の明示はないが、予防的取組方法、予防原則、予防措置と関連の強い表現がある。</p> <p>予防的取組方法、予防原則、予防措置にも関係するとみられる表現がある。</p>			
用語 (和文)	予防措置	用語 (英文)	precautionary measure
<p>言及部分(和文)</p> <p><u>予防措置</u>という文言が明示されている。</p> <p>隔離命令</p> <p>103. 公衆衛生管理官は、疫学的調査期間中はいつでも、<u>予防措置</u>として、個人に対し、感染又は汚染を防ぐために最長 72 時間の隔離あるいは特定の指示に従うことを命ずることができる。</p> <p>(以下略)</p> <p>公衆衛生管理官の権限</p> <p>106. (中略)</p> <p><u>予防措置</u></p> <p>第 1 項の規定にかかわらず、当該構内あるいは建物内にいる者の健康に対し脅威が存在すると公衆衛生管理官が考える場合には、第 1 項第 1 号及び 2 号に示される権限を<u>予防措置</u>として行使することもできる。</p>		<p>言及部分(英文)</p> <p>Isolation order.</p> <p>103. A public health director may, at any time during an epidemiological investigation, as a <u>precautionary measure</u>, order a person to remain in isolation for a maximum period of 72 hours or to comply with certain specific directives so as to prevent contagion or contamination. (以下略)</p> <p>Powers of public health director</p> <p>106. (中略)</p> <p><u>Precautionary measure</u></p> <p>Notwithstanding the provisions of the first paragraph, the public health director may also use the powers conferred by subparagraphs 1 and 2 of that paragraph as a <u>precautionary measure</u>, if the public health director believes on reasonable grounds that there exists a threat to the health of the persons present in those premises or that building.</p>	
内容			